

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京証券取引所 プライム市場 電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://group.nagawa.co.jp/">https://group.nagawa.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

## ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式会社 ナガワ

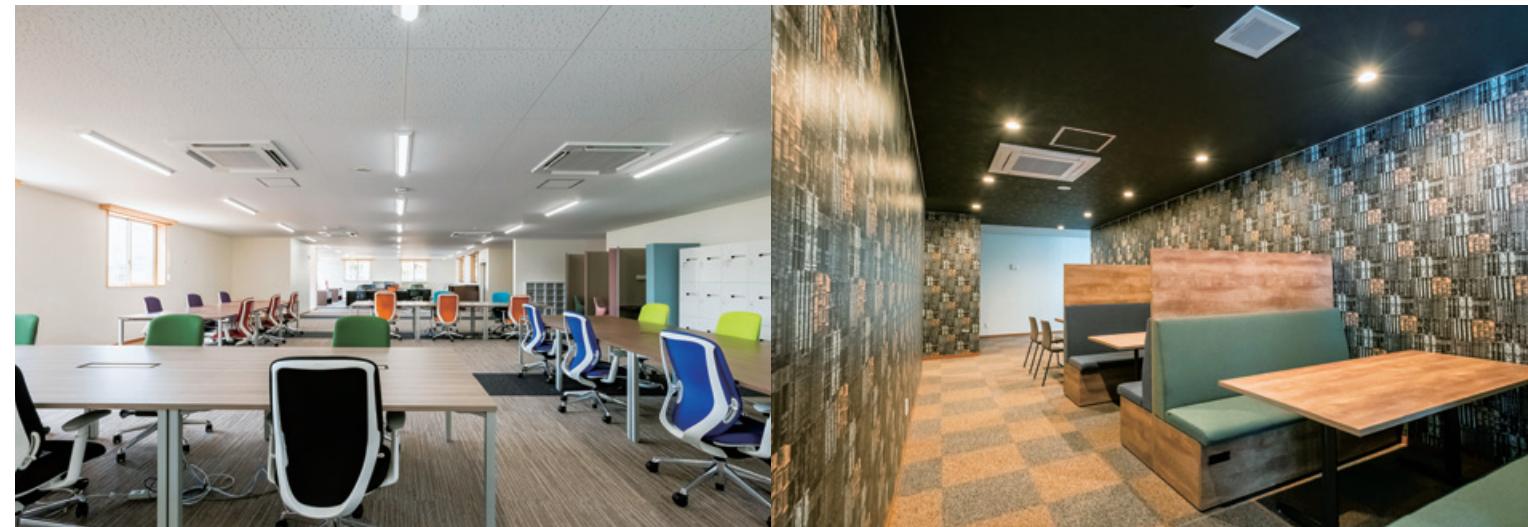
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F  
Tel 03-5288-8666 (代表) Fax 03-5288-8680



建材製造業事務所

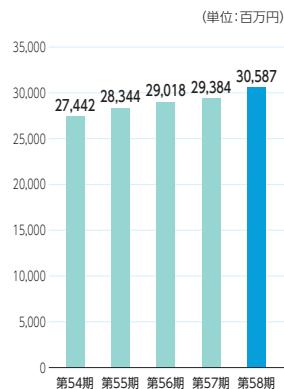
# Nagawa Report 2022

第58期(2021年4月1日～2022年3月31日)

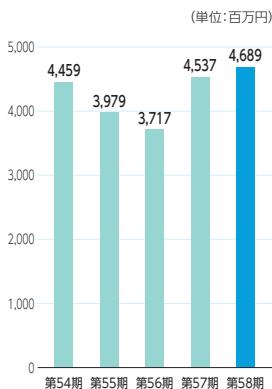


## ■ ハイライト

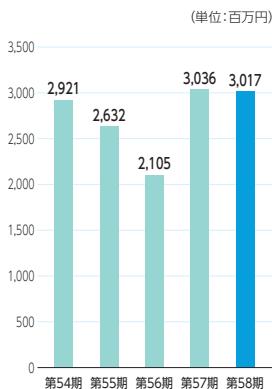
売上高  
30,587百万円  
(前期比4.1%増)



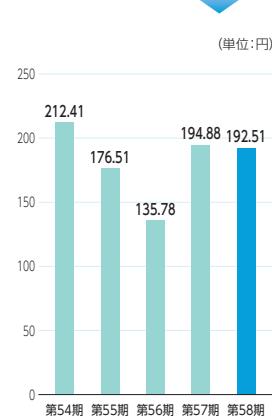
経常利益  
4,689百万円  
(前期比3.3%増)



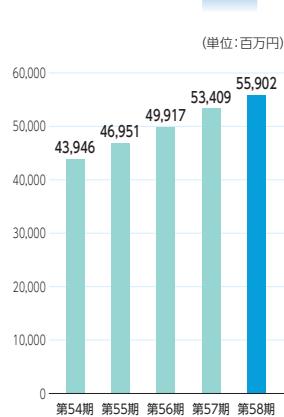
親会社株主に帰属する当期純利益  
3,017百万円  
(前期比0.6%減)



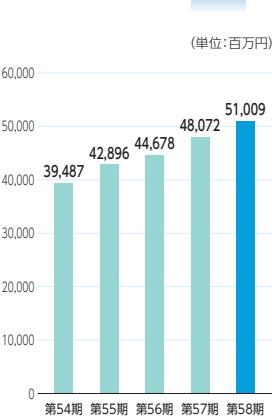
1株当たり当期純利益  
192.51円



総資産  
55,902百万円



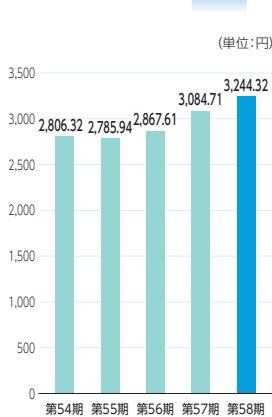
純資産  
51,009百万円



自己資本比率  
91.2%



1株当たり純資産  
3,244.32円



## ■ トップメッセージ

### 経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

### グループキーワード 2022年度

き し かい せい  
輝志快晴

平素より株式会社ナガワに対し格別のご厚情を賜り、誠に有難うございます。1966年に創業して以来、ユニットハウスの代名詞ともいえる「スーパーハウス」と共に成長してまいりました。近年ではモジュール・システム建築を取り入れ「No.1軽量鉄骨ゼネコン」を目指し積極的に取り組んでおります。

2021年度は創業100年を見据えて「進むべき将来像」を明確に描き、その実現のためのスタートの3年間として実施する業績と施策を、「中期経営計画－Sustainable Nagawa Action－」として策定しました。

新型コロナウイルス感染症や資材価格の高騰、国際情勢の緊迫化等が経済に大きな影響を与えておりますが、顧客ニーズへの対応と社会貢献を第一に考え、積極的な営業活動と展示場の活性化、IT活用のために新たなソフト開発に注力し受注と販売の拡大に努めてまいりました。

まだまだ先行きが不透明な状況下ではございますが、グループ社員一丸となり「明るく・元気に・前向きに」全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業として、次の50年、100年に向かって成長してまいります。



代表取締役社長

高橋 修

## 2022年3月期の概況及び次期の見通し

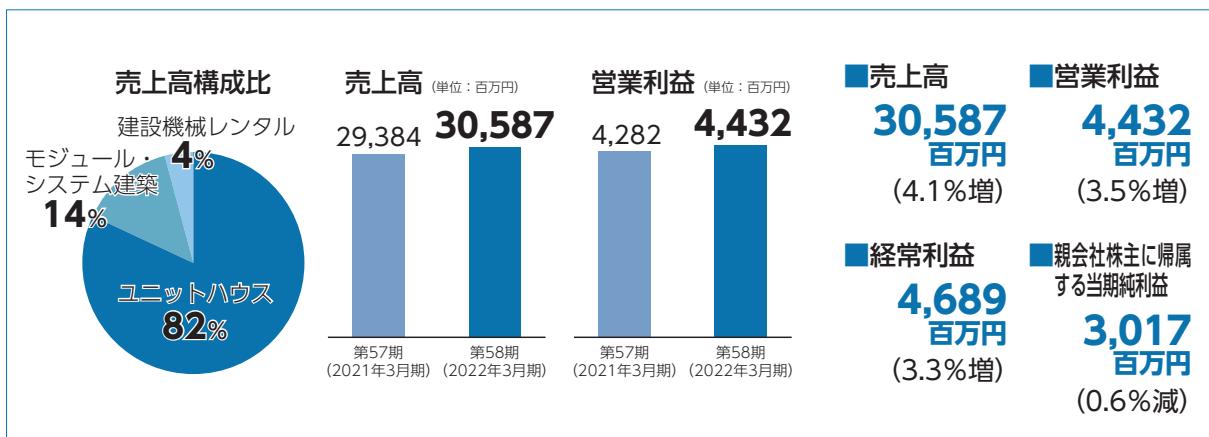
### 2022年3月期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことにより、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除され、回復の兆しが見られた一方、新たな変異株の出現や、国際情勢の悪化、資材価格の高騰、円安の急進等の要因により、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、モジュール・システム建築事業におきましては、対面とリモート式を併用した積極的な営業活動により、資材価格の高騰による新たな軽量鉄骨造建築の需要を逃すことなく受注拡大に注力してまいりました。

ユニットハウス事業におきましては、建設現場における仮設事務所の需要を取り込むことはもちろん、コロナ禍による「仮設外来診療所」や「仮設PCR検査所」などの需要を積極的に取り込み、併せて、TVコマーシャルによるブランディング等を行い、半年間にわたる全国一斉のキャンペーンを実施する等、展示場の活性化にも注力し、販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結累計期間における売上高は305億8千7百万円（前期比4.1%増）、営業利益は44億3千2百万円（前期比3.5%増）、経常利益は46億8千9百万円（前期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億1千7百万円（前期比0.6%減）となりました。



### 次期の見通し

次連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を進める動きが本格化し、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復基調を維持するものの、資材価格の高騰や、国際情勢の動向等、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染収束後の補正予算等の期待から、一時的な受注環境の好転は期待されるものの、資材高騰や、国際情勢の先行きが不透明なことから、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、アフターコロナの拡大する需要に着実に対応すべく、(1) モジュールベース（大型展示場）、サテライト展示場の増設による空白地域の販売網の拡大、(2) 3D見積りシステムを活用したスピード感ある提案力の強化、(3) 岡山工場新設による製造拠点拡大および供給体制の確立、(4) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(5) 資格取得によるプロ集団の形成に取り組み、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

また、海外につきましては、タイで小型案件から中型案件の受注を強化し、安定的な収益基盤を確立しながら、黒字化と業容拡大を図ってまいります。さらに日本からの技術支援も同時に行い、現地社員のスキル強化、ITによる業務効率化も進めてまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を提供するのはもちろん、販売網の拡大と、自社工場新設による供給力の強化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2023年3月期通期業績の見通しにつきましては、連結売上高350億円、連結営業利益52億円、連結経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予想しております。

## ■ 事業別の概況

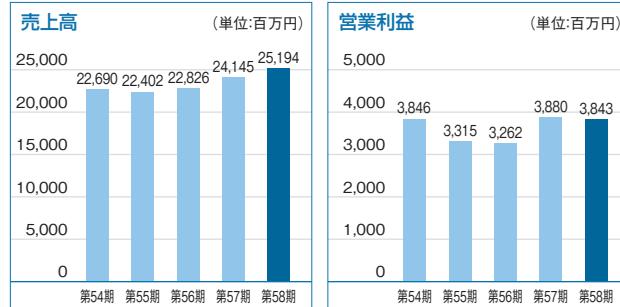
### ■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場の品揃え強化の徹底、ならびに半年間にわたる全国一斉キャンペーンを実施し、販売拡大に努めてまいりました。レンタルは引き続き堅調な需要に対応するため、自社・委託工場の生産棟数を拡大し、繁忙期の前に、予めユニットハウスの全国への配備を完了させる施策にて機会損失を徹底的に撲滅することにより、年間を通じて高い稼働率で推移しました。

また、コロナ禍による医療機関への「仮設外来診療所」や「仮設PCR検査所」などの需要にも対応してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は251億9千4百万円（前期比4.3%増）となりました。またセグメント利益は38億4千3百万円（前期比1.0%減）となりました。

### ■ ユニットハウス事業



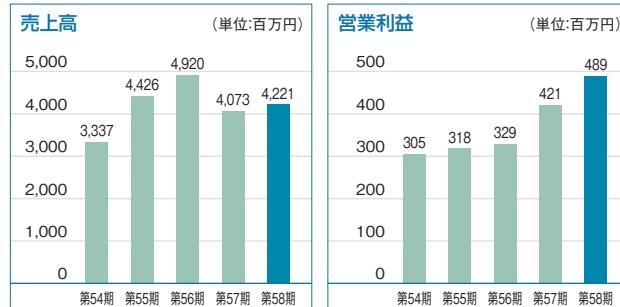
### ■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、アフターコロナを見据えた設備投資の先送り需要、ウッドショック現象が起因となった資材高騰による木造建築から軽量鉄骨への需要転換に対する積極的な受注活動を推し進めております。また、独自に開発した3D見積りシステムを導入し、図面や見積りを提示するまでの期間を短縮し、スピード感のある受注活動に努めてまいりました。

海外におきましては、タイにおいても新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、受注活動を積極的に行いました。

その結果、当事業のセグメント売上高は42億2千1百万円（前期比3.6%増）となりました。また、セグメント利益は採算性の高い中小型工事の受注により、4億8千9百万円（前期比16.1%増）となりました。

### ■ モジュール・システム建築事業

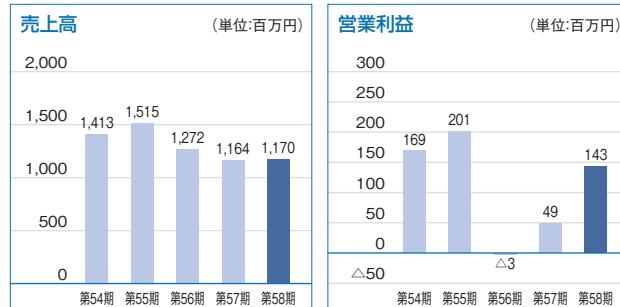


### ■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、第3四半期に引き続き、営業エリアである北海道南部においても新型コロナウイルスの影響を受けて建設市場の公共工事発注金額は減少傾向がみられましたが、地域に密着した営業活動の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は11億7千万円（前期比0.5%増）となりました。また、セグメント利益は大型自社資産の更新投資による自社建機販売の増加により、1億4千3百万円（前期比191.4%増）となりました。

### ■ 建設機械レンタル事業



### ■ 施工事例



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	24,743	23,653
固定資産	28,665	32,248
有形固定資産	16,713	18,788
無形固定資産	214	248
投資その他の資産	11,737	13,211
資産合計	53,409	55,902

Point 1

## 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日
売上高	29,384	30,587
売上原価	17,452	18,066
売上総利益	11,931	12,521
販売費及び一般管理費	7,649	8,089
営業利益	4,282	4,432
営業外収益	276	317
営業外費用	21	60
経常利益	4,537	4,689
特別利益	32	3
特別損失	26	134
税金等調整前当期純利益	4,543	4,558
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,508
法人税等調整額	△16	32
法人税等合計	1,507	1,540
当期純利益	3,036	3,017
親会社株主に帰属する当期純利益	3,036	3,017

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,444	4,811
固定負債	892	81
負債合計	5,336	4,893
純資産の部		
純資産合計	48,072	51,009
負債純資産合計	53,409	55,902

Point 2

Point 3

Point 1

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億9千万円減少し、236億5千3百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が2億9千3百万円、売掛金が2億6百万円、原材料及び貯蔵品が1億5千5百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が14億2千万円、受取手形が2億5千6百万円、電子記録債権が1億9千6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ35億8千3百万円増加し、322億4千8百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が15億7千3百万円、貸与資産が13億3千4百万円、土地が6億3千8百万円、建設仮勘定が3億4百万円それぞれ増加した一方、建物及び構築物が1億2千3百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ24億9千2百万円増加し、559億2百万円となりました。

Point 2

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加し、48億1千1百万円となりました。その主な要因は、買掛金が5億3千8百万円増加した一方、未払法人税等が1億6千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億1千万円減少し、8千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が5億8千7百万円、その他の固定負債が1億9千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円減少し、48億9千3百万円となりました。

Point 3

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億3千6百万円増加し、510億9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が20億7千8百万円、資本剰余金が8億7千8百万円それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が3億5千2百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、91.2%となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,145	2,202
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,148	△3,245
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△351	△377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△359	△1,420
現金及び現金同等物の期首残高	14,575	14,215
現金及び現金同等物の期末残高	14,215	12,794

Point 4

Point 5

Point 6

Point 4

営業活動の結果得られた資金は、22億2百万円(前年同期比30.0%減)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が45億5千8百万円、減価償却費が30億7千1百万円、仕入債務の増加額が5億3千8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が41億4千7百万円、法人税等の支払額が14億7千8百万円、棚卸資産の増加額が4億9千万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果使用した資金は32億4千5百万円(前年同期比3.1%増)となりました。その主な要因は投資有価証券の取得による支出が21億3千8百万円、社用資産の取得による支出が11億4千3百万円等によるものであります。

Point 6

財務活動の結果使用した資金は3億7千7百万円(前年同期比7.5%増)となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入が17億1千4百万円であり、主な減少要因は配当金支払額が9億3千8百万円、長期借入金の返済による支出が5億8千7百万円等によるものであります。

## 連結株主資本等変動計算書

当期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,855	7,933	38,809	△2,171	47,427	648	△3	645	—	48,072
当期変動額										
剰余金の配当			△938		△938					△938
親会社株主に帰属する当期純利益			3,017		3,017					3,017
自己株式の取得				△565	△565					△565
自己株式の処分		878		898	1,777					1,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△352	△1	△354		△354
当期変動額合計	—	878	2,078	333	3,290	△352	△1	△354	—	2,936
当期末残高	2,855	8,812	40,888	△1,838	50,717	296	△4	291	—	51,009

## ■ NAGAWA's Products

### ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、  
約90%を工場で作成。  
あとは、現場でジョイントするだけ。  
強度も耐久性も優れた  
全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ」  
ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件  
に合わせてご利用いただけます。  
また、レンタルだけでなく販売も行っており、  
お客様の多彩なニーズにも柔軟にお応えし  
ます。



### モジュール・システム建築事業

目的や用途に応じてフレキシブルに対応。  
オーダーメイド感覚の建築工法です。

モジュール建築は、建物の構成要素となる「鉄骨」  
「屋根」「外壁」「建具」等に関する部材ディテール  
や配置を徹底した標準化と軽量化を図ることにより、  
「短工期」「低コスト」「高品質」「大空間」  
を実現しています。

また、システム建築は、お客様の様々なご要望・  
見積り対応にも迅速且つ正確な見積書をご提供す  
ることができます。



### 建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、  
レンタルから中古販売まで。

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メー  
カー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途  
に応じてレンタルから中古建機の販売まで。  
メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつ  
でも安心してお使いいただけます。



## ■ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

### ■ 株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株  
(自己株式634,588株を含む)

1単元の株式数 100株

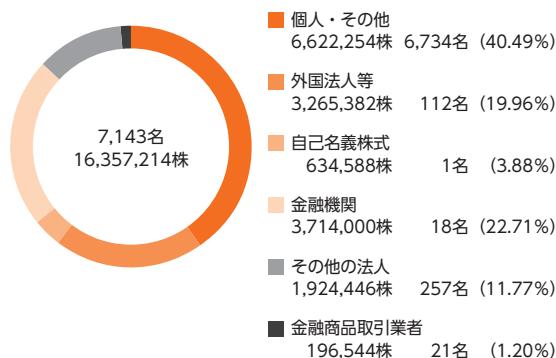
株主総数 7,143名

### 大株主 (上位10名)

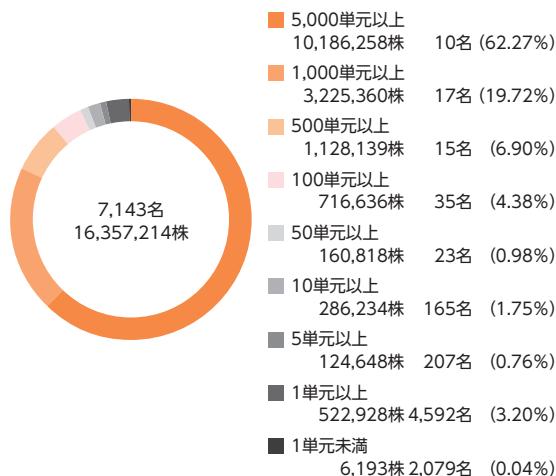
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋 修	2,010	12.78
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	1,874	11.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,600	10.17
高橋 学	1,000	6.36
菅井 賢志	741	4.71
株式会社北洋銀行	683	4.34
株式会社三菱UFJ銀行	610	3.87
有限会社エヌ・テ商会	516	3.28
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	514	3.27
高橋 悦雄	475	3.02

(注) 1. 持株比率は自己株式634,588株を控除して計算しております。  
2. 当社は、634,588株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

### 所有者別株式分布状況



### 所有株数別株式分布状況



## ■ Nagawa News

### Check1 おかげさまで上場30周年

1966年の創業以来、ユニットハウスの代名詞ともいえる「スーパーハウス」と共に成長。

モジュール・システム建築事業にも積極的に取り組み、上場30年を迎えることができました。

これからも企業理念である「明るく・元気に・前向きに」不断の努力を積み重ね、社員一丸となって「No1 軽量鉄骨ゼネコン」を目指します。

皆様への感謝を申し上げるとともに、変わらぬご支援のほどよろしくお願いいたします。

### Check2 インターネットによる議決権行使の導入

WEBサイトから議決権の行使をしていただけるようになりました。

「株主総会への出席」「郵送」とあわせて、株主の皆様が参加しやすい方法で議決権を行使していただけます。

### Check3 「プライム市場」に認定

当社は、株式会社東京証券取引所より、2022年4月4日をもって新市場区分として「プライム市場」へ移行しました。持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。



証券コード:9663

### Check4 中期経営計画を策定しました

2016年に創業50年を迎え、次の50年へ歩み始めております。創業100年を見据えて「進むべき将来像」を明確に描き、その実現のためのスタートの3年間として実施する業績と施策を、「中期経営計画-Sustainable Nagawa Action-」として策定しました。



## ■ 会社概要

商号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創立	1966年7月21日
資本金	2,855百万円
株式	東京証券取引所 プライム市場 証券番号 9663
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F TEL.03-5288-8666 (代表) / FAX.03-5288-8680
決算期	3月31日
主な事業内容	1.ユニットハウス (商品名:スーパーハウス) の 製造・販売・レンタル 2.システム・モジュール建築の設計・施工 3.建設機械器具のレンタル・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事
従業員	514名
関連会社	NAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.
取引銀行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

## ■ 許可・登録

国土交通大臣許可 (特-28)  
第21737号/建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・  
板・ガ・塗・防・内・絶・具

国土交通大臣許可 (特-30)  
第21737号/電・解

国土交通大臣許可 (般-30)  
第21737号/管

一級建築士事務所/東京都知事登録 第59856号  
ISO 9001:2015/JISQ 9001:2015  
(本社製造技術本部、結城工場) 登録番号 2720

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (石狩工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-193466

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (仙台工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-203885

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (結城工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-193468

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (東員工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-203883

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (京都工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-183119

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (福岡工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-203850

## ■ 役員・執行役員 (2022年6月21日現在)

代表取締役社長	高橋 修
専務取締役	新村 亮
常務取締役	菅井 賢志
取締役	濱野 新大
社外取締役	木之瀬 幹夫
社外取締役	猪岡 修治
社外取締役	西田 英樹
社外取締役	高橋 淳子
上席執行役員	久納 正義
上席執行役員	山本 敏朗
執行役員	大澤 博之
執行役員	溝口 真樹
執行役員	高井 勇
常勤監査役	高橋 学
社外監査役	鳥海 隆雄
社外監査役	本橋 信隆

## ■ グループネットワーク



## ■ HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、  
企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA  
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>